

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第66期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ナラサキ産業株式会社

【英訳名】 NARASAKI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 石川 孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北一条西七丁目1番地(プレスト1・7)
(上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3666 - 2240

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 井上 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号

【電話番号】 03 - 3666 - 2240

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 井上 仁

【縦覧に供する場所】 ナラサキ産業株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	110,391	114,892	118,436	116,915	101,501
経常利益 (百万円)	1,194	935	1,179	1,112	539
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	568	154	586	423	99
純資産額 (百万円)	5,141	5,576	6,011	5,957	5,524
総資産額 (百万円)	56,372	56,118	56,409	47,310	41,581
1株当たり純資産額 (円)	194.24	209.63	211.22	209.86	195.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.50	5.81	22.04	15.94	3.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.48				
自己資本比率 (%)	9.1	9.9	10.0	11.8	12.5
自己資本利益率 (%)	11.7		10.5	7.6	
株価収益率 (倍)	9.6		8.4	7.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,397	2,156	3,652	2,031	985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425	427	1,305	284	509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	1,584	3,124	2,566	1,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,763	4,823	4,046	3,226	5,565
従業員数 (名)	804	790	780	757	693

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第63期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

6 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	85,464	90,901	95,109	92,120	78,753
経常利益 (百万円)	656	460	790	880	432
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	227	295	386	224	262
資本金 (百万円)	2,344	2,354	2,354	2,354	2,354
発行済株式総数 (株)	26,498,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000	26,628,000
純資産額 (百万円)	4,151	4,430	4,299	4,138	4,161
総資産額 (百万円)	37,492	38,738	39,110	32,143	30,301
1株当たり純資産額 (円)	156.82	166.57	161.66	155.63	156.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.61	11.10	14.53	8.42	9.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.60				
自己資本比率 (%)	11.1	11.4	11.0	12.9	13.7
自己資本利益率 (%)	5.6		8.9	5.3	6.3
株価収益率 (倍)	23.92		12.7	14.3	5.9
配当性向 (%)	34.8		20.6	35.6	30.5
従業員数 (名)	390	394	392	393	387

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第63期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

6 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和18年10月 港湾運送業統制令により、株式会社榑崎商店の主たる営業の港湾運送業が室蘭石炭港運株式会社に吸収統合されたため、榑崎商事株式会社(昭和11年設立)を吸収合併して、榑崎産業海運株式会社を設立した。資本金36万円。
- 〔創立の経緯〕
- 株式会社榑崎商店は、明治35年室蘭港にて港湾荷役、回漕業、船舶代理業を営む個人会社として創立。その後昭和3年に資本金10万円の法人組織に改組設立された。
- 昭和21年5月 東京出張所(現東京本社)を開設。
- 昭和21年6月 札幌出張所(現北海道支社)を開設。
- 昭和22年4月 三菱電機株式会社、磐城セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)の特約店となる。
- 昭和24年4月 仙台出張所(現東北支店)を開設。
- 昭和29年5月 富士セメント株式会社(現日鐵セメント株式会社)の特約店となる。
- 昭和34年12月 北菱運輸有限会社(現ナラサキ石油株式会社)を設立。
- 昭和36年5月 大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和37年1月 名古屋駐在員事務所(現名古屋支店)を開設。
- 昭和38年2月 商号を榑崎産業株式会社に変更。
- 昭和38年4月 東京証券取引所市場第2部、札幌証券取引所に上場。
- 昭和43年5月 榑崎石油商事株式会社を設立。
- 昭和59年4月 榑崎総合運輸株式会社(現ナラサキスタックス株式会社)を設立。
- 平成3年10月 榑崎石油商事株式会社を吸収合併。
- 平成3年10月 海運部門をナラサキスタックス株式会社に営業譲渡。
- 平成14年10月 商号をナラサキ産業株式会社に変更。
- 平成16年6月 上海駐在員事務所を開設。
- 平成18年2月 中国現地法人「悠禧貿易(上海)有限公司」を設立。
- 平成19年12月 エヌエスサービス株式会社を設立。
- 平成20年9月 東関東営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社5社で構成され、機械・設備及び資材・燃料の販売と海運関連業務を主な事業としております。

当企業集団の事業内容と事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 機械・設備関連事業(機械・設備の販売及び賃貸)

当社が得意先に対する販売及び賃貸を担当するほか、非連結子会社悠禧貿易(上海)有限公司が中国市場におけるF A機械等の販売を行っております。

(2) 資材・燃料関連事業(資材・燃料の販売)

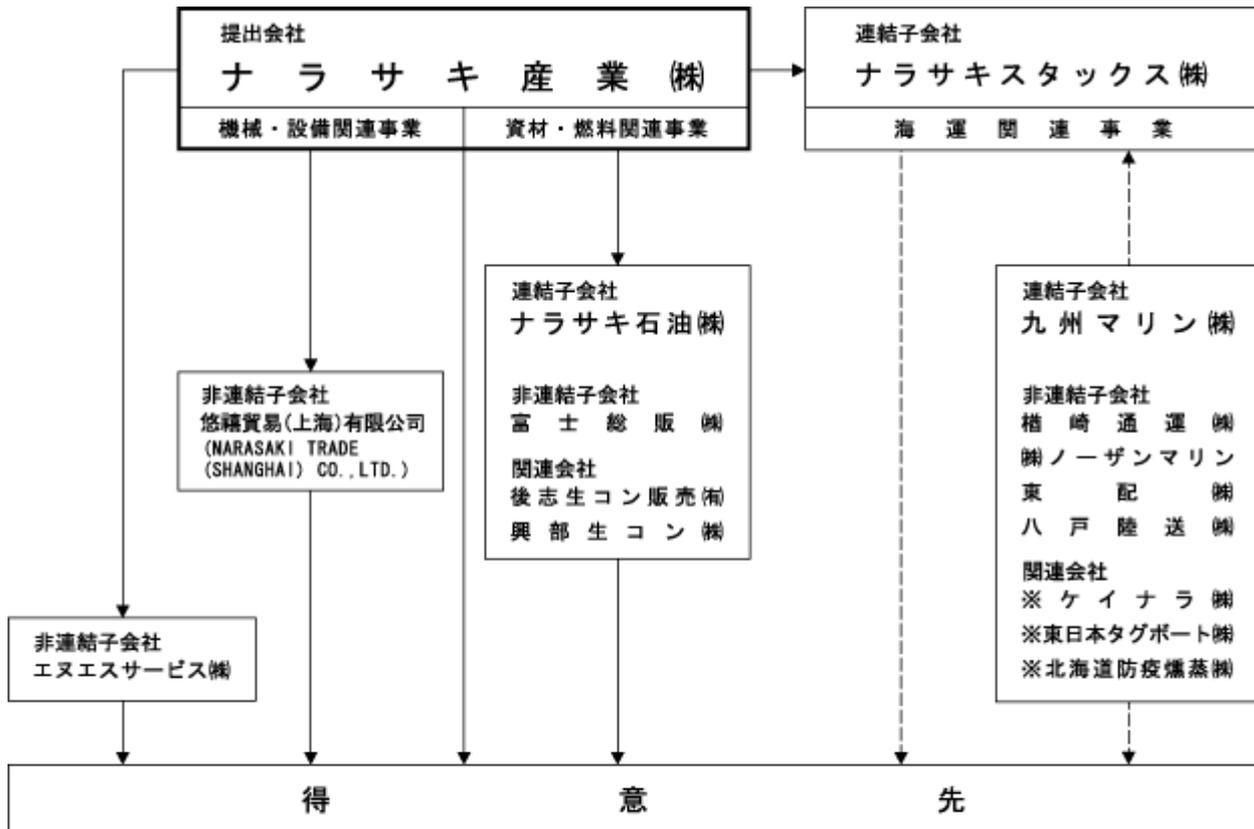
当社が得意先に対する販売を担当するほか、燃料の一部について連結子会社ナラサキ石油(株)経由により販売しております。ナラサキ石油(株)は船舶用燃料の給油業務も行っております。

また、資材関連事業の一部については、非連結子会社富士総販(株)及び関連会社後志生コン販売(有)、興部生コン(株)経由による販売を行っております。

(3) 海運関連事業(海運関連業務)

連結子会社ナラサキスタックス(株)は海陸一貫輸送業務を中心に、海上輸送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業等を営んでおり、各業務の一部については、非連結子会社檜崎通運(株)ほか3社、関連会社ケイナラ(株)ほか2社が役務を提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



————▶ 商品の流れ

- - - - -▶ 役務の流れ及び機械・船舶の賃貸

※印は持分法適用会社を示す。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	ナラサキスタックス(株)	海陸一貫輸送
	ナラサキ石油(株)	石油類の販売
	九州マリン(株)	船舶貸渡業、海運代理店業
非連結子会社	エヌエスサービス(株)	保険代理業
	悠禧貿易(上海)有限公司	F Aシステム等の販売
	檜崎通運(株)	工場の構内作業
	(株)ノーザンマリン	海運代理店業、曳船業
	富士総販(株)	生コンクリートの販売
	東配(株)	貨物自動車運送業
関連会社	八戸陸送(株)	貨物自動車運送業
	興部生コン(株)	生コンクリートの製造
	後志生コン販売(有)	生コンクリートの販売
	ケイナラ(株)	海貨業
	東日本タグボート(株)	曳船業
	北海道防疫燻蒸(株)	植物類の燻蒸・消毒作業

印は持分法適用会社を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ナラサキスタックス㈱	苫小牧市	421	海運関連事業	82.3	石油類の販売先 役員の兼任3名
ナラサキ石油㈱	札幌市中央区	130	資材・燃料 関連事業	91.7	石油製品の販売先 役員の兼任1名
九州マリン㈱	北九州市	10	海運関連事業	95.2 (95.2)	
(持分法適用関連会社) 東日本タグボート㈱	八戸市	40	海運関連事業	20.0 (20.0)	港内曳船業務の委託先
北海道防疫燻蒸㈱	苫小牧市	20	海運関連事業	20.0 (20.0)	木材の殺虫・消毒業務の委託先
ケイナラ㈱	横浜市中区	40	海運関連事業	40.0 (40.0)	通関業・港湾運送事業

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうちナラサキスタックス㈱が特定子会社に該当します。
 3 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ナラサキスタックス㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの(海運関連事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械・設備関連事業	204
資材・燃料関連事業	162
海運関連事業	216
全社(共通)	111
合計	693

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387	39.28	15.11	5,865,037

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国から発生した金融危機に端を發し、景気が世界規模で急速に悪化したことにより、企業収益の悪化や設備投資の削減、個人消費の落ち込み等がみられ、景気悪化が深刻化する状況となりました。

このような環境の中、当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりましたが、年度後半からの世界景気の悪化による設備投資削減の影響を受け、半導体製造業界向けの電気設備機器が急激に落ち込みました。

また、事業の選択と集中を一層加速させ、ナラサキリース㈱をはじめとする連結子会社4社を譲渡し、公共事業の削減等により収益確保が困難であった土木・建設機械のリース・レンタル事業から撤退いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比154億14百万円減（13.2%減）の1,015億1百万円、営業利益は前期比5億78百万円減（42.6%減）の7億79百万円、経常利益は前期比5億73百万円減（51.5%減）の5億39百万円となりました。特別損失に投資有価証券評価損53百万円、関係会社株式売却損2億26百万円など3億44百万円を計上したため、99百万円の当期純損失（前期は当期純利益4億23百万円）となりました。

各事業別の概況は次のとおりであります。

(機械・設備関連事業)

電気機械事業では、冷熱設備の需要が引き続き旺盛で好調に推移いたしました。サブプライムローン問題に端を發した世界的不況の影響を受け、自動車・家電・半導体設備事業等の輸出関連企業向けの電気設備機器は年度後半に低調となり減収減益となりました。また、農業施設事業においては、北海道地区で小麦サイロや豆類調製設備、本州地区では予冷施設、選果選別設備の大型物件の受注があり健闘しましたが、産業機械事業においては大型物件が少なく苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は298億16百万円（前期比19.1%減）、営業利益は15億33百万円（前期比28.1%減）となりました。

(資材・燃料関連事業)

建材事業では、都市部の建築需要の減少や地方の公共工事削減により、特にセメント、生コン需要の落ち込みが大きく低調に推移し減収減益となりました。また、燃料事業については、原油価格が高騰する中、販売数量が大きく減少し大幅な減収となりました。

以上の結果、売上高は533億90百万円（前期比13.0%減）、営業利益は6億27百万円（前期比18.8%減）となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス(株)は、年度前半の苫小牧港における貨物取り扱いが好調に推移しましたが、年度後半に入り急激なメーカーの減産や輸出の不振により物流が減少し僅かに減収となりました。また、コンテナ輸送の合理化等によりコストを削減し利益率の向上に努めました。

以上の結果、売上高は182億94百万円(前期比2.2%減)、営業利益は3億7百万円(前期比70.8%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億85百万円のプラス(前年同期比10億45百万円の収入減)となりました。これは税金等調整前当期純利益2億29百万円、減価償却費8億83百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円のマイナス(前年同期比2億25百万円の支出増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億60百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出3億7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億15百万円のプラス(前年同期は25億66百万円のマイナス)となりました。これは主に借入金の純増加額17億10百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加額は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億48百万円を含め23億38百万円(前年同期は8億20百万円の減少)となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、55億65百万円(前年同期は32億26百万円)となりました。

2 【売上、成約及び仕入の状況】

下記「(1)売上の状況」及び「(2)仕入の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 売上の状況

事業区分	前連結会計年度末		当連結会計年度		当連結会計年度		当連結会計年度末	
	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約高 (百万円)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	成約残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械・設備関連事業	2,418	36.7	32,144	9.3	29,816	19.1	4,747	96.3
資材・燃料関連事業	2,415	25.7	53,416	11.8	53,390	13.0	2,441	1.1
海運関連事業			18,294	2.2	18,294	2.2		
合計	4,834	31.6	103,855	9.4	101,501	13.2	7,188	48.7

(注) 「当連結会計年度売上高」は、外部顧客に対する売上高を用いております。

(2) 仕入の状況

事業区分	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・設備関連事業	25,273	20.1
資材・燃料関連事業	51,273	12.8
海運関連事業	15,815	3.7
合計	92,363	13.6

3 【対処すべき課題】

当社は、下記の項目を経営課題及び事業戦略と認識し、その取り組みを通じて、「企業価値」と「公正で透明な経営」の一層の向上を目指しております。

(1) 収益基盤・事業基盤の強化

事業本部制の定着

地域を越えた一体感の醸成、営業面での連携・情報交換・人事交流による収益拡大、人材の適正かつ機動的配置による経営効率化を目的として、地域部門制を廃し導入しました事業本部制の定着を目指します。

コアビジネスの強化と経営資源の効率的配分

電機・F A事業に関しましては、自動車・エレクトロニクス業界は引き続き厳しい環境下であり苦戦が予想されますが、今後の成長性・将来性を勘案し経営資源を重点投入してまいります。また、コアビジネスの事業推進や低採算事業・地域戦略の見直しなどの効率化推進により収益力の向上に努めます。

新規事業への積極的な取り組み

農業関連事業やエネルギー関連事業におきましては、当社グループの特性を活かして新たなビジネスに積極的に取り組み、将来の中核事業への育成を目指します。

グループとしての総合力発揮

グループ企業間や事業部門間での連携を一層強化し、グループとしての総合力を発揮することにより、収益拡大に努めます。

(2) 財務基盤の強化

有利子負債の削減

連結経営体制を強化し、グループとしての収益力の向上と資金の効率的な運用を通じて、キャッシュ・フローの増加を図るとともに、有利子負債を削減します。

資金調達の多様化

シンジケートローンや債権流動化などにより、資金調達の多様化を図ります。

(3) 企業の社会的責任

リスクマネジメント体制の強化

基本方針に基づきCSR委員会を中心としたリスク管理体制を整備するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。

コンプライアンスの徹底

グループ企業倫理行動基準の遵守の徹底と社員一人一人のコンプライアンスに対する意識の定着化を図ります。

内部統制報告制度への対応

「内部統制報告制度」に対応して、グループの財務報告の信頼性を確保すべく、適正に整備・運用・評価する体制を構築してきましたが、より一層の体制強化に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気の変動

国内経済はもとより世界経済の景況が悪化し、製造業の設備投資が減退したり生産が減少した場合には、機械・設備関連事業において売上高が減少する可能性があります。また、製造業の生産が減少した場合には、海運関連事業において製品や原材料の港湾荷役取扱高や輸送取扱高が減少する可能性があります。

(2) 原油価格や原材料価格の高騰

多くの生産財を取扱う当社グループでは、原油価格や原材料価格の高騰が続くと仕入価格や運送原価の上昇につながり、競争激化等により販売価格や運送収入に転嫁が困難な場合には、収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループでは、営業取引等に伴う必要資金について金融機関からの借入等にて調達しております。金利スワップ等を利用することにより金利変動リスクを軽減しておりますが、今後の金利変動及び調達環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動及び固定資産の減損

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しており、必要に応じて減損処理をおこなっております。今後の株価の変動に伴いまして、新たに評価損の計上が必要となることもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株価の変動により年金資産の目減りが生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に関しましては、現時点において必要な減損処理は実施しておりますが、更に経済価値が低下し、新たに減損処理が必要となることもあり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売先企業の信用

当社グループの販売先は多種多様であり、その債権管理のため販売先の業況を定期的に把握するとともに、業態や資力等に応じた信用限度設定をおこなっております。また、必要に応じて担保・保証等の提供を受けるなどきめ細かい与信管理をおこない、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を実施しております。しかしながら、今後の動向によっては貸倒引当金の積増しを要する事態が生じ、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるナラサキリース株式会社、東京ナラサキレンタル株式会社、秋田ナラサキレンタル株式会社および青森ナラサキレンタル株式会社の全株式を株式会社カナモトへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

(1) 譲渡した子会社の概要

商号	ナラサキリース(株)	東京ナラサキレンタル(株)	秋田ナラサキレンタル(株)	青森ナラサキレンタル(株)
主な事業の内容	土木機械及び建設機械のレンタル・修繕・販売、機械器具設置工事	土木機械及び建設機械のレンタル・修繕・販売	土木機械及び建設機械のレンタル・修繕・販売	土木機械及び建設機械のレンタル・修繕・販売
資本金	228百万円	50百万円	20百万円	20百万円
発行済株式総数	248,000株	1,000株	400株	400株

(2) 株式の譲渡先

商号 株式会社カナモト

本店所在地 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

主な事業の内容 建設用機械並びに建設関連機材全般のレンタル・販売

(3) 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数

	ナラサキリース(株)	東京ナラサキレンタル(株)	秋田ナラサキレンタル(株)	青森ナラサキレンタル(株)
譲渡前の所有株式数 (所有割合)	214,000株 (86.29%)	1,000株 (100.00%)	400株 (100.00%)	400株 (100.00%)
譲渡株式数	214,000株	1,000株	400株	400株
譲渡後の所有株式数 (所有割合)	株 (%)	株 (%)	株 (%)	株 (%)

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、当社の経営陣は連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積り及び判断により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、受取手形・売掛金等の営業債権の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、貸倒懸念債権等の特定の債権は、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値などを考慮し個別に回収可能性を検討することとしており、一般の債権については過去の貸倒実績率等を総合的に判断した上で債権の回収不能額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財務内容の悪化や担保価値の下落等により、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を保有しております。市場価格のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、時価が著しく下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き、投資の減損を計上することとしております。

また、市場価格のない有価証券について、時価の下落が一時的であり回復する見込みがあると認められるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で行うこととしております。

繰延税金資産

財務諸表上の資産と税務上の資産との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動やタックス・プランニングの変更等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は415億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて57億28百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の増加23億42百万円、受取手形及び売掛金の減少50億35百万円等により、前連結会計年度末比22億47百万円減少の269億97百万円となりました。固定資産は、連結子会社除外に伴う貸与資産の減少22億89百万円等により、前連結会計年度末比34億81百万円減少の145億84百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は360億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億96百万円の減少となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少54億46百万円、短期借入金の増加14億58百万円等により、前連結会計年度末比40億71百万円減少の286億14百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少13億7百万円等により、前連結会計年度末比12億25百万円減少の74億42百万円となりました。

なお、短期借入金の増加は、昨今の金融情勢に鑑み、手元流動資金を手厚く確保したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は55億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億32百万円の減少となりました。これは当期純損失を計上したこと等による利益剰余金の減少1億79百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億95百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比154億14百万円減(13.2%減)の1,015億1百万円となりました。なお、各事業別の概況は次のとおりであります。

(機械・設備関連事業)

電気機械事業では、冷熱設備の需要が引き続き旺盛で好調に推移いたしましたが、サブプライムローン問題に端を発した世界的不況の影響を受け、自動車・家電・半導体設備事業等の輸出関連企業向けの電気設備機器は年度後半に低調となり減収減益となりました。また、農業施設事業においては、北海道地区で小麦サイロや豆類調製設備、本州地区では予冷施設、選果選別設備の大型物件の受注があり健闘しましたが、産業機械事業においては大型物件が少なく苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は298億16百万円(前期比19.1%減)となりました。

(資材・燃料関連事業)

建材事業では、都市部の建築需要の減少や地方の公共工事削減により、特にセメント、生コン需要の落ち込みが大きく低調に推移し減収減益となりました。また、燃料事業については、原油価格が高騰する中、販売数量が大きく減少し大幅な減収となりました。

以上の結果、売上高は533億90百万円(前期比13.0%減)となりました。

(海運関連事業)

海運関連事業のナラサキスタックス㈱は、年度前半の苫小牧港における貨物取り扱いが好調に推移しましたが、年度後半に入り急激なメーカーの減産や輸出の不振により物流が減少し僅かに減収となりました。また、コンテナ輸送の合理化等によりコストを削減し利益率の向上に努めました。

以上の結果、売上高は182億94百万円(前期比2.2%減)となりました。

営業利益

売上総利益は90億41百万円(前期比6.3%減)となりました。売上総利益率は0.6%改善し、8.9%となりました。販売費及び一般管理費は82億62百万円(前期比0.4%減)となりました。

以上の結果、営業利益は7億79百万円(前期比42.6%減)となりました。

経常利益

営業外収益は2億22百万円(前期比22.1%減)となり、営業外費用は支払利息の減少などにより4億63百万円(前期比12.9%減)となりました。

以上の結果、経常利益は5億39百万円(前期比51.5%減)となりました。

当期純損益

特別利益は34百万円(前期比86.7%減)となりました。特別損失は投資有価証券評価損53百万円、関係会社株式売却損2億26百万円等の計上により3億44百万円(前期比42.7%増)となりました。

以上の結果、当期損益は99百万円の当期純損失(前期は当期純利益4億23百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、効率的な営業活動を心掛けるとともに、資産の効率的な活用及び有利子負債の削減に努め、財務体質の改善強化を図ることです。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としておりますが、昨今の金融情勢に鑑み、短期借入金により手元流動資金を手厚く確保しております。また、ナラサキ産業(株)およびナラサキスタックス(株)は財務体質の改善と資金調達手段の多様化を図るため、売掛債権流動化による資金調達を実施しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは9億85百万円の収入(前年同期比10億45百万円の収入減)となりました。これは税金等調整前当期純利益2億29百万円、減価償却費8億83百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは5億9百万円の支出(前年同期比2億25百万円の支出増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億60百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出3億7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは16億15百万円の収入(前年同期は25億66百万円の支出)となりました。これは主に借入金の純増加額17億10百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期比23億38百万円増加の55億65百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において機械・設備関連事業を中心に全体で677百万円の設備投資を実施いたしました。

機械・設備関連事業においては、ナラサキリース(株)における賃貸用の建設機械への設備投資を中心に298百万円の実施をいたしました。なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたナラサキリース(株)は、平成21年3月31日に当社が保有する全ての株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

資材・燃料関連事業においては、連結子会社ナラサキ石油(株)におけるガソリンスタンド設備への設備投資を中心に10百万円の実施をいたしました。

海運関連事業においては、連結子会社ナラサキスタックス(株)における港湾運送関連への設備投資を中心に371百万円の実施をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
東京本社 (東京都中央区) 他10事業所	機械・設備関連事業 資材・燃料関連事業 全社共通	事業用設備 及び賃貸用 不動産	153	0	1,058 (8,225)	6	1,219	268
北海道支社 (札幌市中央区) 他6事業所	機械・設備関連事業 資材・燃料関連事業 全社共通	事業用設備 及び賃貸用 不動産	391	35	2,103 (116,007)	2	2,533	119

- (注) 1 連結会社以外へ貸与中の土地2,422百万円(73,586㎡)、建物247百万円を含んでおります。
 2 建物の一部を賃借しております。東京本社(東京都中央区)他10事業所の年間賃借料は137百万円、北海道支社(札幌市中央区)他5事業所の年間賃借料は40百万円であります。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京本社(東京都中央区)	全社共通	機械及び装置	140	101
東京本社(東京都中央区)	全社共通	器具及び備品	35	50
東京本社(東京都中央区)	全社共通	車両及び運搬具	3	12
北海道支社(札幌市中央区)	全社共通	器具及び備品	2	11

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ナラサキ スタックス(株)	本社 苫小牧市	海運関連 事業	船舶・倉庫 用地	1,139	1,400	3,733 (229,869)	269	22	6,566	188
ナラサキ石油(株)	本社 札幌市 中央区	資材・ 燃料関連 事業	ガソリン スタンド	28	191	260 (35,132)	5	10	495	90
九州マリン(株)	本社 北九州市 若松区	海運関連 事業	船舶		67	()		0	67	28

(注) 1 連結会社以外へ貸与中の土地454百万円(22,992㎡)、建物84百万円を含んでおります。

2 建物の一部を賃借しております。主に事務所やガソリンスタンド設備に係るもので、年間賃借料は323百万円です。

3 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品の合計額であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ナラサキ スタックス(株)	本社 苫小牧市	海運関連 事業	運搬具、その他 (器具備品)	108	232
ナラサキ石油(株)	本社 札幌市中央区	資材・燃料 関連事業	機械装置、その他 (器具備品)	31	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 は1,000株で あります。
計	26,628,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	51	26,498	4	2,344	4	609
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注)	130	26,628	10	2,354	10	619

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	16	103	8		3,409	3,547	
所有株式数 (単元)		4,579	236	5,271	187		16,255	26,528	100,000
所有株式数 の割合(%)		17.26	0.89	19.87	0.70		61.28	100.0	

(注) 1 自己株式41,703株は、「個人その他」に41単元及び「単元未満株式の状況」に703株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,096	7.87
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,156	4.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	810	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	810	3.04
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	717	2.70
住友大阪セメント(株)	東京都千代田区六番町6番地28	545	2.05
酒井重工業(株)	東京都港区芝大門1丁目4-8	498	1.87
新日本石油(株)	東京都港区西新橋1丁目3-12	496	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	400	1.50
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	351	1.32
計		7,882	29.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,487,000	26,487	
単元未満株式	普通株式 100,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,487	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式703株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目1番3号	41,000		41,000	0.15
計		41,000		41,000	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,113	594
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,703		41,703	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策と位置付けており、配当につきましては、安定的に実施していくことを基本としつつ、収益状況、財政状態及び将来の事業展開等を勘案して決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針に基づき、1株当たり3円とさせていただきます。

内部留保金は、財務体質の強化、販売体制の整備及び技術開発投資等の資金需要に備えて蓄積しており、事業拡充のための投資に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月15日 取締役会決議	79	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	252	281	328	252	151
最低(円)	119	152	158	100	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	92	79	68	71	64	59
最低(円)	56	58	60	59	47	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小野 伸一	昭和24年7月4日生	昭和47年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成7年3月 同社青葉台支店長 平成9年2月 同社事務推進部長 平成10年4月 同社事務管理部長 平成11年2月 同社福岡支店長 平成12年6月 同社取締役経営管理部長 平成13年2月 同社取締役企業金融部長 平成13年6月 同社執行役員企業金融部長 平成14年6月 同社常務執行役員 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長(現在)	(注)3	16
代表取締役社長兼社長執行役員		石川 孝	昭和21年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年11月 当社北海道支店総務部長兼保険部長 平成6年4月 当社業務部長 平成8年4月 当社審査部長 平成9年6月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社常務取締役経理部長 平成14年4月 当社常務取締役経理部長兼審査部長 平成15年4月 当社取締役兼常務執行役員FA・情通部門長 平成17年4月 当社代表取締役兼専務執行役員(営業部門統括) 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現在)	(注)3	63
取締役兼常務執行役員	建材・エネルギー本部長	高橋 秀俊	昭和26年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 当社東北支店長 平成13年4月 当社執行役員本州建材部門長兼建材部長 平成15年4月 当社執行役員本州建材部門長 平成18年4月 当社執行役員営業企画室長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員営業企画室長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員営業推進室長(営業企画室、建設機械部、本州建材部担当) 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員建材・エネルギー本部長(現在)	(注)3	17

取締役 兼常務執行役員	電機本部長	井澤 龍	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	三菱電機㈱入社 同社本社FAシステム事業本部機器 事業部省エネビジネス推進プロ ジェクトマネージャー 同社東関東支社機器部長 同社四国支社FAシステム部長 当社執行役員機器部門長 当社常務執行役員機器部門長 当社取締役兼常務執行役員機器部 門長(機器部門、施設部担当) 当社取締役兼常務執行役員電機本 部長(現在)	(注)3	15
取締役 兼常務執行役員		窪田 隆	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年2月 平成12年4月 平成13年5月 平成15年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀 行(株))入社 同社業務部副部長 同社営業第6部長 同社営業第8部長 同社大阪支店長 同社横浜駅西口支店長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画部 長 当社取締役兼常務執行役員経営企 画部長 当社取締役兼常務執行役員IR・広 報部長 当社取締役兼常務執行役員(総務 部、経理部(財務)、審査部担当)(現 在)	(注)3	17
取締役 兼常務執行役員		井上 仁	昭和24年4月22日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長兼人材開発室長 当社人事総務部長 当社執行役員人事総務部長 当社執行役員人事総務部長兼IR・ 広報部長 当社取締役兼執行役員人事総務部 長兼IR・広報部長 当社取締役兼常務執行役員(経営 企画部、IR・広報部、人事部、経理 部(経理・会計)担当)(現在)	(注)3	19
取締役 兼常務執行役員	北海道支社長	上野直記	昭和25年2月6日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社北海道支店建設資材部長 当社執行役員北海道建材部門長 当社常務執行役員北海道支社 副支社長兼北海道建材部門長 当社常務執行役員北海道支社 副支社長 当社取締役兼常務執行役員北海道 支社長(現在)	(注)3	26
取締役 兼常務執行役員	機械本部長	真弓喜久則	昭和31年3月25日生	昭和55年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店副支店長 当社本州産業システム部門長 当社執行役員本州産業システム 部門長 当社取締役兼常務執行役員機械本 部長(現在)	(注)3	4
取締役 兼執行役員	営業企画室長	皆良田 剛	昭和29年11月9日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社北海道支店建設機械部長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員営業企画室 長 当社取締役兼執行役員営業企画室 長(建設機械部担当)(現在)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		尾谷 章	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社機器第二部長 当社機器本部副本部長 当社執行役員FA・情通部門長 当社執行役員電機設備部門長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	24
監査役 (常勤)		河里 清史	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社機器第一部長 当社電機設備部門副部門長 当社電機設備部門長補佐 当社執行役員機器部門長補佐兼機器部門企画業務部長 当社執行役員ITビジネス部長 当社常務執行役員 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	17
監査役		有重 哲	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本石油(株)(現新日本石油(株))入社 同社総務部総務グループマネージャー 同社経営管理第2本部 総務部副部長 同社CSR推進部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)1 (注)4	
監査役		湯尻 淳也	昭和43年7月17日生	平成8年4月 平成17年1月 平成20年6月	東京弁護士会弁護士登録 小野孝男法律事務所(現 小野総合法律事務所)入所 同所パートナー(現在) 当社監査役(現在)	(注)1 (注)5	
計							226

(注) 1 監査役有重哲及び湯尻淳也は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営上の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は6名で、機械本部副本部長中島重夫、電機本部副本部長兼FA部長中村克久、建材・エネルギー本部副本部長小田島良一、建材・エネルギー本部副本部長兼セメント部長保喜誠、経営企画部長兼IR・広報部長米谷寿明、電機本部副本部長兼施設部長池上健治で構成されております。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現 丸の内中央法律事務所)入所(現在)	(注)	
		平成10年5月	バンダイビジュアル(株)監査役(現在) (株)メガハウス監査役(現在)		
		平成20年6月	(株)バンダイ監査役(現在)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、機動的で迅速な経営の意思決定と業務執行を進めるとともに、監督機能を強化して経営の透明性と健全性の一層の向上を図り、企業価値の最大化に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社グループは、グループの全体会議を通じて情報を共有しグループの総合力強化に努めるとともに、リスク管理の強化やコンプライアンスの浸透を徹底するなどグループのCSR体制強化に取り組んでおります。

会社の機関

当社は、経営上の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役は会長・社長・副社長以外の役職を設けず、役割により執行役員を兼務し、執行役員は社長・副社長・専務・常務の階層を設けております。経営機能の役割分担と権限の明確化により意思決定の迅速化が図られ、取締役会の活性化と業務執行機能の強化につながっております。

取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要がある場合は臨時に開催しております。業務執行に関する重要事項の審議や決定、業務執行状況の監督をしております。活発な意見交換を行い取締役相互の監督機能を高め、取締役会の機能強化に努めております。常務執行役員以上の役員及び監査役により構成される経営会議は、毎週開催し、迅速な業務執行の決定を行い、執行機能の強化に努めております。また、業務執行状況の報告を通して情報の共有に努めております。新規事業への取り組みや新商品の取引など資産取得や投融資を行う場合は、投資委員会において十分な事前検討をした上で職務権限規程に基づき決議する体制をとっております。

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会、経営会議、事業戦略会議などの重要な会議に出席するほか、会計監査人及び代表取締役との定期的な意見交換会の実施や業務執行担当役員等からヒヤリングを行うなど、独立した立場から監査を行い、経営監督機能の強化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社の年度事業計画は、中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて定めた目標をもとに作成し、目標達成の進捗状況は経営会議において定期的に報告しております。当社グループ全体の会議では、経営方針、年度計画、目標数値の進捗状況等の審議並びに報告を通して情報の共有化を図っております。連結子会社各社を担当する当社取締役は業績目標達成状況の把握とともに、リスク管理状況を把握して経営会議に報告しております。

当社はコンプライアンスをはじめとするCSRを強力に推進するため、企業倫理コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会などの各種委員会を設置しており、代表取締役が委員長となるCSR委員会が統括しております。毎月定期的に開催される企業倫理コンプライアンス委員会において、各部署の内部管理責任者を通して報告されたコンプライアンスに関する案件を審議し問題点の把握と対策に努めております。企業倫理行動基準及び企業倫理事例集を使用して各階層別研修において教育を実施し、法令及び定款の遵守を徹底しております。社長直轄組織のCSR室を中心として、CSR体制の一層の強化を図っております。法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としては内部通報制度の相談窓口を社内及び社外に構築しており、通報を受けた場合の調査及び報告体制も整備しております。連結子会社においてもコンプライアンス委員会を設置し、当社コンプライアンス委員会と連結子会社各社のコンプライアンス委員会が連携し、当社グループの企業倫理行動基準の周知徹底を図り、法令遵守体制を構築しております。

また、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制規程及び内部統制を整備・運用・評価するための実施要領に基づき、適正かつ有効な内部統制システムを構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの発生防止と緊急事態発生時の対応のため、リスク管理規程に基づき体制整備を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は、それぞれの担当部署が規程及びマニュアルに従って行い、営業部門においては営業企画室が統括し、会社全体のリスク管理は経営企画部が行います。リスク要因となるあらゆる情報は各部署の内部管理責任者から統括部署を通じてCSR室に集まり、担当取締役에게報告する体制を構築しており、緊急時には緊急事態対策本部が設置され適時適切な対応ができる体制となっております。代表取締役を委員長とするCSR委員会が各種委員会を統括し、リスク管理体制の一層の強化に取り組んでおります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額131百万円

監査役の年間報酬総額29百万円（うち社外監査役3百万円）

内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査は、社長直轄組織の監査部3名が内部監査規程に基づき、当社及び連結子会社の監査を実施しております。会社の財産及び業務を適正に把握し、監査報告は随時社長に提出され、定期的に取締役会で報告しております。監査役監査については、2名の社外監査役を含む監査役4名により、重要会議への出席や会計監査人及び代表取締役との意見交換会の実施などを積極的に行い、経営の監視監督機能の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役は2名であり、うち1名は当社と製品販売の取引がある新日本石油株式会社の従業員であり、他の1名は弁護士であります。

会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、補助者の構成は公認会計士8名、会計士補等7名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木茂夫	新日本有限責任監査法人	(注)
江口泰志	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数については、7年未満であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	
連結子会社				
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246	5,588
受取手形及び売掛金	² 23,836	² 18,801
たな卸資産	680	-
商品及び製品	-	569
原材料及び貯蔵品	-	16
繰延税金資産	233	342
その他	1,533	1,928
貸倒引当金	285	249
流動資産合計	29,244	26,997
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	² 7,993	-
減価償却累計額	5,703	-
貸与資産(純額)	2,289	-
建物及び構築物	² 4,149	² 4,244
減価償却累計額	2,561	2,599
建物及び構築物(純額)	1,587	1,645
機械装置及び運搬具	² 5,903	² 5,837
減価償却累計額	4,123	4,194
機械装置及び運搬具(純額)	1,780	1,643
土地	² 7,515	² 6,951
リース資産	-	276
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	264
その他	544	435
減価償却累計額	485	392
その他(純額)	58	42
有形固定資産合計	13,231	10,546
無形固定資産		
その他	64	77
無形固定資産合計	64	77
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,831	^{1, 2} 1,352
長期貸付金	752	22
繰延税金資産	934	735
その他	2,615	2,578
貸倒引当金	1,364	728
投資その他の資産合計	4,770	3,960
固定資産合計	18,066	14,584
資産合計	47,310	41,581

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,056	17,609
短期借入金	2 4,522	2 5,980
1年内返済予定の長期借入金	2 3,263	2 3,027
リース債務	-	36
未払法人税等	322	117
賞与引当金	297	267
その他	2 1,225	2 1,577
流動負債合計	32,686	28,614
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2 6,349	2 5,041
長期未払金	2 922	2 827
リース債務	-	242
退職給付引当金	523	546
役員退職慰労引当金	229	207
特別修繕引当金	26	43
その他	416	332
固定負債合計	8,667	7,442
負債合計	41,353	36,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	1,829	1,650
自己株式	6	7
株主資本合計	5,465	5,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	76
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	114	76
少数株主持分	376	315
純資産合計	5,957	5,524
負債純資産合計	47,310	41,581

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	116,915	101,501
売上原価	107,261	92,459
売上総利益	9,653	9,041
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	450	464
貸倒引当金繰入額	223	138
従業員給料及び手当	3,182	3,120
従業員賞与	705	687
賞与引当金繰入額	256	262
退職給付費用	471	557
役員退職慰労引当金繰入額	57	56
福利厚生費	772	786
賃借料	579	592
減価償却費	84	76
その他	1,510	1,519
販売費及び一般管理費合計	8,295 ¹	8,262
営業利益	1,358	779
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	31	27
持分法による投資利益	39	-
受取賃貸料	126	121
その他	42	42
営業外収益合計	286	222
営業外費用		
支払利息	373	312
手形売却損	59	32
持分法による投資損失	-	11
その他	99	107
営業外費用合計	531	463
経常利益	1,112	539
特別利益		
固定資産売却益	4 ²	8 ²
貸倒引当金戻入額	-	6
退職給付信託設定益	176	-
関係会社株式売却益	68	-
受取補償金	-	18
その他	8	1
特別利益合計	257	34

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 97	3 16
投資有価証券売却損	121	7
投資有価証券評価損	7	53
関係会社株式売却損	-	226
その他	14	41
特別損失合計	241	344
税金等調整前当期純利益	1,128	229
法人税、住民税及び事業税	363	173
法人税等調整額	332	135
法人税等合計	695	308
少数株主利益	9	20
当期純利益又は当期純損失()	423	99

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
前期末残高	1,288	1,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,288	1,288
利益剰余金		
前期末残高	1,485	1,829
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益又は当期純損失()	423	99
当期変動額合計	344	179
当期末残高	1,829	1,650
自己株式		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	7
株主資本合計		
前期末残高	5,122	5,465
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益又は当期純損失()	423	99
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	343	179
当期末残高	5,465	5,286

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	195
当期変動額合計	375	195
当期末残高	119	76
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	4	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	494	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	190
当期変動額合計	380	190
当期末残高	114	76
少数株主持分		
前期末残高	393	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	61
当期変動額合計	16	61
当期末残高	376	315
純資産合計		
前期末残高	6,011	5,957
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益又は当期純損失（ ）	423	99
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	252
当期変動額合計	53	432
当期末残高	5,957	5,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,128	229
減価償却費	1,008	883
長期前払費用償却額	59	39
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	234	102
退職給付信託設定損益（ は益）	176	-
退職給付信託設定額	320	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	29	4
受取利息及び受取配当金	77	59
支払利息	373	312
持分法による投資損益（ は益）	39	11
投資有価証券売却損益（ は益）	121	7
投資有価証券評価損益（ は益）	7	53
固定資産処分損益（ は益）	93	8
ゴルフ会員権評価損	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,659	4,501
たな卸資産の増減額（ は増加）	316	80
仕入債務の増減額（ は減少）	5,152	5,010
前払年金費用の増減額（ は増加）	36	42
その他	783	508
小計	2,597	1,707
利息及び配当金の受取額	79	61
利息の支払額	454	304
法人税等の支払額	190	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,013	460
有形固定資産の売却による収入	813	256
投資有価証券の取得による支出	54	13
投資有価証券の売却による収入	91	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 118	2 307
貸付けによる支出	104	53
貸付金の回収による収入	122	62
その他	21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	509

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	204	2,350
長期借入れによる収入	3,330	2,930
長期借入金の返済による支出	6,011	3,569
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	200	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	79	79
少数株主への配当金の支払額	8	3
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,566	1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	820	2,090
現金及び現金同等物の期首残高	4,046	3,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	248
現金及び現金同等物の期末残高	3,226	5,565

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ナラサキスタックス(株) ナラサキリース(株) ナラサキ総合サービス(株) ナラサキ石油(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた檜崎造船(株)は、平成20年3月31日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株)</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社 会社等の名称 東京ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 青森ナラサキレンタル(株) 九州マリン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 東日本タグボート(株) 北海道防疫燻蒸(株) ケイナラ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 檜崎通運(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ナラサキスタックス(株) ナラサキ石油(株) 九州マリン(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました九州マリン(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたナラサキ総合サービス(株)は、当連結会計年度中に解散、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていたナラサキリース(株)は、平成21年3月31日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行なったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました東京ナラサキレンタル(株)、秋田ナラサキレンタル(株)及び青森ナラサキレンタル(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。但し、当該3社については、平成21年3月31日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行なったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 檜崎通運(株)</p> <p>連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産</p> <p>主として建設機械及び産業機械については個別法による低価法、標準電機品については移動平均法による低価法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 貸与資産.....主として定額法 機械装置及び運搬具 船舶.....定額法 その他.....定率法 その他の有形固定資産.....主として定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2年～48年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	貸与資産	2年～48年	建物	2年～65年	構築物	2年～50年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>主として建設機械及び産業機械については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置及び運搬具 船舶.....定額法 その他.....定率法 その他の有形固定資産.....主として定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>	建物	5年～65年	構築物	2年～50年
貸与資産	2年～48年										
建物	2年～65年										
構築物	2年～50年										
建物	5年～65年										
構築物	2年～50年										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,184百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び執行役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,097百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>・ヘッジ対象 相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまう先物為替予約の締結及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。 日常業務におけるデリバティブ取引業務の統制は、財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産・負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)</p> <p>・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、一部の資産を除き、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、一部の資産を除き、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ633百万円、46百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 586百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 423百万円
2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産 受取手形 967百万円 投資有価証券 515 貸与資産 195 建物及び構築物 1,070 機械装置及び運搬具 1,295 土地 5,236 計 9,281 上記担保資産に対応する債務 短期借入金 2,990百万円 流動負債「その他」 91 1年内返済予定の 長期借入金 2,091 長期借入金 3,406 長期未払金 918 計 9,498	2 (1) 借入金等の担保に差し入れている資産 受取手形 624百万円 投資有価証券 364 建物及び構築物 940 機械装置及び運搬具 1,166 土地 4,848 計 7,944 上記担保資産に対応する債務 短期借入金 3,450百万円 流動負債「その他」 91 1年内返済予定の 長期借入金 1,391 長期借入金 2,364 長期未払金 827 計 8,124
(2) 取引保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券 15百万円	(2) 取引保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券 6百万円
3 受取手形割引高 50百万円	3
4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株) (関連会社) 30百万円 (2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 売却件数(156件) 1,511百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。	4 受取手形裏書譲渡高 72百万円 5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 354百万円 6 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。 興部生コン(株) (関連会社) 30百万円 (2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 売却件数(165件) 1,426百万円 なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1百万円であります。	1
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 4百万円	建物及び構築物 0百万円
計 4	機械装置及び運搬具 7
	計 8
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 85百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 2	機械装置及び運搬具 2
その他 9	その他 5
計 97	計 16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,628,000			26,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,420	5,170		35,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	79	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,628,000			26,628,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,590	6,113		41,703

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,113 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	79	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79	3	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える定期預金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,226</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,246百万円	預入期間が 3か月を超える定期預金	19	現金及び現金同等物	3,226	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3か月を超える定期預金</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,588百万円	預入期間が 3か月を超える定期預金	23	現金及び現金同等物	5,565				
現金及び預金勘定	3,246百万円																
預入期間が 3か月を超える定期預金	19																
現金及び現金同等物	3,226																
現金及び預金勘定	5,588百万円																
預入期間が 3か月を超える定期預金	23																
現金及び現金同等物	5,565																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった檜崎造船(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>152</td> </tr> </table>	流動資産	1,181百万円	固定資産	696	流動負債	1,571	固定負債	152	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったナラサキリース(株)他3社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,491</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>726</td> </tr> </table>	流動資産	1,163百万円	固定資産	2,491	流動負債	2,288	固定負債	726
流動資産	1,181百万円																
固定資産	696																
流動負債	1,571																
固定負債	152																
流動資産	1,163百万円																
固定資産	2,491																
流動負債	2,288																
固定負債	726																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用 固定 資産 (百万円)</th> <th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (器具 備品) (百万円)</th> <th>その他 (無形固 定資産) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>67</td> <td>814</td> <td>412</td> <td>14</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>59</td> <td>387</td> <td>234</td> <td>5</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>7</td> <td>426</td> <td>177</td> <td>8</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		賃貸用 固定 資産 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	67	814	412	14	1,308	減価償却 累計額 相当額	59	387	234	5	687	期末残高 相当額	7	426	177	8	620	1年内	213百万円	1年超	407	合計	620	支払リース料	222百万円	減価償却費相当額	222	1年内	140百万円	1年超	23	合計	163	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、海運関連事業における港湾仲継に関する設備（機械装置及び運搬具）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>809</td> <td>523</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>332</td> <td>251</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142</td> <td>774</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	809	523	286	その他 (器具備品)	332	251	81	合計	1,142	774	367	1年内	163百万円	1年超	204	合計	367	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	213	1年内	52百万円	1年超	47	合計	99
	賃貸用 固定 資産 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	その他 (器具 備品) (百万円)	その他 (無形固 定資産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																				
取得価額 相当額	67	814	412	14	1,308																																																																				
減価償却 累計額 相当額	59	387	234	5	687																																																																				
期末残高 相当額	7	426	177	8	620																																																																				
1年内	213百万円																																																																								
1年超	407																																																																								
合計	620																																																																								
支払リース料	222百万円																																																																								
減価償却費相当額	222																																																																								
1年内	140百万円																																																																								
1年超	23																																																																								
合計	163																																																																								
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	809	523	286																																																																						
その他 (器具備品)	332	251	81																																																																						
合計	1,142	774	367																																																																						
1年内	163百万円																																																																								
1年超	204																																																																								
合計	367																																																																								
支払リース料	213百万円																																																																								
減価償却費相当額	213																																																																								
1年内	52百万円																																																																								
1年超	47																																																																								
合計	99																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	591	816	224
債券			
その他			
小計	591	816	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	238	169	68
債券			
その他			
小計	238	169	68
合計	830	985	155

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
91		121

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 259百万円

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	216	290	74
債券			
その他			
小計	216	290	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	555	371	183
債券			
その他			
小計	555	371	183
合計	771	662	109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	0	7

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 266百万円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 主として当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社では、相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それともなう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。 日常業務におけるデリバティブ業務の統制は、財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引) ・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、また、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引契約及び為替予約取引契約を締結しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,415百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,560</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,145</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ - ロ - ハ)</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ - ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の償却額は「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に、その他の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p>	年金資産の額	35,415百万円	年金財政計算上の給付債務の額	38,560	差引額	3,145	イ 退職給付債務	3,613百万円	ロ 年金資産	1,716	ハ 退職給付信託	979	ニ 未積立退職給付債務(イ - ロ - ハ)	917	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	419	ヘ 未認識数理計算上の差異	788	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ - ホ - ヘ)	290	チ 前払年金費用	813	リ 退職給付引当金(ト - チ)	523	イ 勤務費用	244百万円	ロ 利息費用	43	ハ 期待運用収益	37	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	217	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	66	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	533	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,430百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,578</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,148</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.5%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,416百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務(イ - ロ - ハ)</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ - ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の償却額は「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に、その他の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。</p>	年金資産の額	30,430百万円	年金財政計算上の給付債務の額	39,578	差引額	9,148	イ 退職給付債務	3,416百万円	ロ 年金資産	1,403	ハ 退職給付信託	502	ニ 未積立退職給付債務(イ - ロ - ハ)	1,510	ホ 会計基準変更時差異の未処理額	203	ヘ 未認識数理計算上の差異	1,531	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ - ホ - ヘ)	224	チ 前払年金費用	771	リ 退職給付引当金(ト - チ)	546	イ 勤務費用	273百万円	ロ 利息費用	43	ハ 期待運用収益	37	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	209	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	128	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	618
年金資産の額	35,415百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	38,560																																																																								
差引額	3,145																																																																								
イ 退職給付債務	3,613百万円																																																																								
ロ 年金資産	1,716																																																																								
ハ 退職給付信託	979																																																																								
ニ 未積立退職給付債務(イ - ロ - ハ)	917																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	419																																																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	788																																																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ - ホ - ヘ)	290																																																																								
チ 前払年金費用	813																																																																								
リ 退職給付引当金(ト - チ)	523																																																																								
イ 勤務費用	244百万円																																																																								
ロ 利息費用	43																																																																								
ハ 期待運用収益	37																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	217																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	66																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	533																																																																								
年金資産の額	30,430百万円																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	39,578																																																																								
差引額	9,148																																																																								
イ 退職給付債務	3,416百万円																																																																								
ロ 年金資産	1,403																																																																								
ハ 退職給付信託	502																																																																								
ニ 未積立退職給付債務(イ - ロ - ハ)	1,510																																																																								
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	203																																																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,531																																																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ニ - ホ - ヘ)	224																																																																								
チ 前払年金費用	771																																																																								
リ 退職給付引当金(ト - チ)	546																																																																								
イ 勤務費用	273百万円																																																																								
ロ 利息費用	43																																																																								
ハ 期待運用収益	37																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	209																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	128																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	618																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として1.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(注) 連結子会社榑崎造船(株)の会計基準変更時差異の処理年数については15年で行なっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	733	貸倒引当金	423
賞与引当金	129	賞与引当金	116
退職給付引当金	409	退職給付引当金	434
役員退職慰労引当金	92	役員退職慰労引当金	83
固定資産等の未実現利益	71	固定資産等の未実現利益	60
投資有価証券評価損等	473	投資有価証券評価損等	468
その他	128	繰越欠損金	137
繰延税金資産小計	2,038	その他	120
評価性引当額	516	繰延税金資産小計	1,845
繰延税金資産合計	1,522	評価性引当額	449
		繰延税金資産合計	1,396
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	14	固定資産圧縮積立金	11
その他有価証券評価差額金	31	退職給付信託設定益	306
退職給付信託設定益	306	その他	0
その他	0	繰延税金負債合計	319
繰延税金負債合計	353	繰延税金資産純額	1,077
繰延税金資産純額	1,168		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	2.4	住民税均等割等	12.5
関係会社株式売却益消去	5.1	関係会社株式売却益消去	67.2
評価性引当額	22.7	評価性引当額	7.2
その他	2.2	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,844	61,370	18,701	116,915		116,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	105	38	674	(674)	
計	37,374	61,476	18,740	117,590	(674)	116,915
営業費用	35,242	60,703	18,560	114,505	1,051	115,556
営業利益	2,132	773	180	3,085	(1,726)	1,358
資産 減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,093	12,109	11,560	37,762	9,548	47,310
減価償却費	575	92	339	1,007	1	1,008
資本的支出	532	137	78	747	2	749

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	機械・設備 関連事業 (百万円)	資材・燃料 関連事業 (百万円)	海運関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,816	53,390	18,294	101,501		101,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	589	17	814	(814)	
計	30,023	53,980	18,311	102,315	(814)	101,501
営業費用	28,490	53,352	18,003	99,847	874	100,721
営業利益	1,533	627	307	2,468	(1,688)	779
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,399	9,466	10,934	29,800	11,781	41,581
減価償却費	453	86	322	862	21	883
資本的支出	298	10	371	680	3	677

(注) 1 事業区分は、販売方法及び商品・事業の類似性等により区分しております。

2 各事業の主な取扱商品・事業内容等

(1) 機械・設備関連事業

(電気機械・設備) モーター、制御機器、重電機器、冷暖房装置、ロボット、コンピュータ、昇降機

(産業機械・設備) 冷菓飲料設備、工場関連設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備

(建設機械・設備) 道路舗装及び補修機械、杭打機械、コンクリートポンプ車、クレーン、バッチャープラント

(その他) 食品類、不動産の賃貸

(2) 資材・燃料関連事業

セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト

(3) 海運関連事業

海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,748百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,699百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,489百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,614百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	209.86円	1株当たり純資産額	195.96円
1株当たり当期純利益	15.94円	1株当たり当期純損失()	3.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
・算定上の基礎		・算定上の基礎	
(1) 1株当たり純資産額		(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	5,957百万円	純資産の部の合計額	5,524百万円
純資産の部から控除する金額	376百万円	純資産の部から控除する金額	315百万円
普通株式に係る期末の純資産額	5,580百万円	普通株式に係る期末の純資産額	5,209百万円
期末の普通株式の数	26,592,410株	期末の普通株式の数	26,586,297株
(2) 1株当たり当期純利益		(2) 1株当たり当期純損失()	
連結損益計算書上の当期純利益	423百万円	連結損益計算書上の当期純損失()	99百万円
普通株式に係る当期純利益	423百万円	普通株式に係る当期純損失()	99百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,594,351株	普通株式の期中平均株式数	26,588,578株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ナラサキ スタックス㈱	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月28日	200	200	1.70	無担保	平成24年 9月28日
合計			200	200			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			200	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,522	5,980	1.433	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,263	3,027	2.140	
1年以内に返済予定のリース債務		36		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,349	5,041	2.038	平成22年9月30日から 平成29年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		242		平成23年3月22日から 平成31年2月28日
その他有利子負債				
合計	14,134	14,327		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,974	1,398	981	444
リース債務	36	37	34	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	24,430	29,527	25,954	21,588
税金等調整前四半期純 利益又は純損失 ()(百万円)	261	630	3	135
四半期純利益又は純損 失()(百万円)	250	354	49	153
1株当たり四半期純利 益又は純損失()(円)	9.43	13.33	1.87	5.78

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

平成21年2月18日、当社を被告とする損害賠償請求の訴えがありました。当社が施工をした山留め工事が不良であり、それにより当該工事の設計・工事監理業者が関連する別の裁判で損害賠償責任を負った請求額288百万円を当社に対して請求してきたものです。当社としては、原告である設計・工事監理業者の請求は施工の範囲が区分されていない等の事実誤認等に基づくものであり、別の裁判で原告が敗訴した判決では、原告は「建築計画に深く関り注文者と同視しうる立場にある」と判示されており、当社に対する求償の根拠に問題があると考えております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900	4,524
受取手形	1, 2 6,094	1, 2 5,683
売掛金	2 14,688	2 10,782
商品及び製品	376	407
前渡金	760	985
前払費用	89	97
繰延税金資産	176	293
短期貸付金	8	7
関係会社短期貸付金	126	-
未収入金	218	626
その他	136	15
貸倒引当金	246	217
流動資産合計	24,328	23,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 811	1 804
減価償却累計額	378	395
建物（純額）	432	409
構築物	563	531
減価償却累計額	407	395
構築物（純額）	156	136
機械及び装置	130	131
減価償却累計額	83	98
機械及び装置（純額）	46	32
車両運搬具	30	21
減価償却累計額	23	18
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	59	60
減価償却累計額	48	50
工具、器具及び備品（純額）	11	9
土地	1 3,161	1 3,161
有形固定資産合計	3,815	3,753
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	13	10
その他	-	3
無形固定資産合計	30	30

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 941	1 725
関係会社株式	1 722	1 564
出資金	1	1
長期貸付金	663	-
従業員に対する長期貸付金	0	1
破産更生債権等	600	707
長期前払費用	8	2
差入保証金	603	579
繰延税金資産	689	440
前払年金費用	813	771
その他	163	157
貸倒引当金	1,239	640
投資その他の資産合計	3,968	3,311
固定資産合計	7,814	7,095
資産合計	32,143	30,301
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 6,865	2 5,732
買掛金	2 12,635	2 9,425
短期借入金	1 1,100	1 3,430
1年内返済予定の長期借入金	1 2,030	1 2,263
リース債務	-	0
未払金	59	77
未払費用	112	153
未払法人税等	239	24
未払消費税等	50	3
前受金	528	958
預り金	35	36
前受収益	8	2
賞与引当金	187	173
その他	4	3
流動負債合計	23,858	22,282
固定負債		
長期借入金	1 3,566	1 3,289
リース債務	-	2
退職給付引当金	120	124
役員退職慰労引当金	136	127
その他	323	313
固定負債合計	4,146	3,857
負債合計	28,004	26,140

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	668
資本剰余金合計	1,288	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	404	586
利益剰余金合計	404	586
自己株式	6	7
株主資本合計	4,040	4,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	61
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	97	61
純資産合計	4,138	4,161
負債純資産合計	32,143	30,301

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	92,120	78,753
売上原価		
商品期首たな卸高	618	376
当期商品仕入高	86,043	73,407
合計	86,661	73,784
商品期末たな卸高	376	407
売上原価合計	86,284	73,376
売上総利益	5,836	5,376
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	346	338
通信費	68	60
広告宣伝費	37	35
交際費	55	50
貸倒引当金繰入額	100	107
役員報酬	138	160
従業員給料及び手当	1,841	1,809
従業員賞与	416	419
賞与引当金繰入額	187	173
退職金	16	9
退職給付費用	356	421
役員退職慰労引当金繰入額	39	36
福利厚生費	451	455
賃借料	314	303
事務用消耗品費	48	48
水道光熱費	80	79
租税公課	60	52
減価償却費	20	18
その他	272	280
販売費及び一般管理費合計	4,852	4,858
営業利益	983	518
営業外収益		
受取利息	1 40	1 31
受取配当金	1 77	1 45
受取賃貸料	1 109	1 107
その他	1 23	1 21
営業外収益合計	252	205

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	229	166
手形売却損	46	32
その他	78	91
営業外費用合計	354	291
経常利益	880	432
特別利益		
固定資産売却益	² 0	-
関係会社株式売却益	-	85
受取補償金	-	18
退職給付信託設定益	176	-
その他	4	0
特別利益合計	180	104
特別損失		
固定資産処分損	³ 26	³ 6
投資有価証券売却損	121	7
投資有価証券評価損	-	44
関係会社株式売却損	75	-
損害賠償金	-	24
貸倒引当金繰入額	17	-
その他	11	12
特別損失合計	252	95
税引前当期純利益	809	441
法人税、住民税及び事業税	230	18
法人税等調整額	354	161
法人税等合計	585	179
当期純利益	224	262

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,354	2,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619	619
その他資本剰余金		
前期末残高	668	668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	668	668
資本剰余金合計		
前期末残高	1,288	1,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,288	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	260	404
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益	224	262
当期変動額合計	144	182
当期末残高	404	586
利益剰余金合計		
前期末残高	260	404
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益	224	262
当期変動額合計	144	182
当期末残高	404	586
自己株式		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	7

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,897	4,040
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益	224	262
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	143	181
当期末残高	4,040	4,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	158
当期変動額合計	304	158
当期末残高	97	61
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	402	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	158
当期変動額合計	304	158
当期末残高	97	61
純資産合計		
前期末残高	4,299	4,138
当期変動額		
剰余金の配当	79	79
当期純利益	224	262
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	158
当期変動額合計	161	22
当期末残高	4,138	4,161

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設機械、産業機械、建設資材個別法による低価法 標準電機品移動平均法による低価法 石油製品最終仕入原価法による低価法	建設機械、産業機械、建設資材個別法 標準電機品移動平均法 石油製品最終仕入原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用機械装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～65年 構築物 2年～50年 (2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用機械装置については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～65年 構築物 2年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>機械及び工事を伴う設備等検収基準 その他の商品.....出荷基準</p>	<p>機械及び工事を伴う設備等 同左 その他の商品 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの 	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引) ・ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それともなう先物為替予約の締結及び金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行管理は、「社内管理規程」の業務分掌に従い、財務課に集中しております。 日常業務におけるデリバティブ取引及び取引業務の統制は財務課内の相互牽制と経理部長の管理のもとに行われております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会は、デリバティブ管理に関する基本方針、手続き、権限、組織体制を決定し、取引全般の責任を負っております。また、財務担当役員が取締役会において策定された方針に従い、全社のデリバティブ管理を主管し、デリバティブ管理状況を定期的に取締役会に報告しております。 経理部は財務担当役員の指示に基づき、全社のデリバティブ管理、デリバティブ取引を行い、デリバティブ取引の締結内容を財務担当役員に報告しております。</p>
9 その他	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 (1) 借入金等の担保に差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,304</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ナラサキリース(株) (関係会社)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>興部生コン(株) (〃)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却件数(156件)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p>	受取手形	560百万円	投資有価証券	448	土地	1,493	建物	72	計	2,575	短期借入金	1,000百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,424	長期借入金	1,880	計	4,304	投資有価証券	15百万円	関係会社株式	68	計	84	受取手形	273百万円	売掛金	1,362	支払手形	92	買掛金	121	ナラサキリース(株) (関係会社)		97百万円	興部生コン(株) (〃)		30	計		127	売却件数(156件)		1,511百万円	<p>1 (1) 借入金等の担保に差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,881</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">興部生コン(株) (関係会社)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却件数(165件)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の保証については販売機械が実質的な担保になっております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 72百万円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 354百万円</p>	受取手形	560百万円	投資有価証券	316	土地	1,493	建物	66	計	2,437	短期借入金	2,200百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,157	長期借入金	1,524	計	4,881	投資有価証券	6百万円	関係会社株式	68	計	74	受取手形	69百万円	売掛金	508	支払手形	0	買掛金	49	興部生コン(株) (関係会社)		30百万円	売却件数(165件)		1,426百万円
受取手形	560百万円																																																																																		
投資有価証券	448																																																																																		
土地	1,493																																																																																		
建物	72																																																																																		
計	2,575																																																																																		
短期借入金	1,000百万円																																																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,424																																																																																		
長期借入金	1,880																																																																																		
計	4,304																																																																																		
投資有価証券	15百万円																																																																																		
関係会社株式	68																																																																																		
計	84																																																																																		
受取手形	273百万円																																																																																		
売掛金	1,362																																																																																		
支払手形	92																																																																																		
買掛金	121																																																																																		
ナラサキリース(株) (関係会社)		97百万円																																																																																	
興部生コン(株) (〃)		30																																																																																	
計		127																																																																																	
売却件数(156件)		1,511百万円																																																																																	
受取手形	560百万円																																																																																		
投資有価証券	316																																																																																		
土地	1,493																																																																																		
建物	66																																																																																		
計	2,437																																																																																		
短期借入金	2,200百万円																																																																																		
1年内返済予定の 長期借入金	1,157																																																																																		
長期借入金	1,524																																																																																		
計	4,881																																																																																		
投資有価証券	6百万円																																																																																		
関係会社株式	68																																																																																		
計	74																																																																																		
受取手形	69百万円																																																																																		
売掛金	508																																																																																		
支払手形	0																																																																																		
買掛金	49																																																																																		
興部生コン(株) (関係会社)		30百万円																																																																																	
売却件数(165件)		1,426百万円																																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 営業外収益のうち関係会社分は次のとおりであります。	1 営業外収益のうち関係会社分は次のとおりであります。
受取利息 6百万円	受取利息 3百万円
受取配当金 54	受取配当金 24
受取賃貸料 14	受取賃貸料 14
その他 0	その他 5
計 75	計 47
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2
機械及び装置 0百万円	
計 0	
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物 18百万円	建物 0百万円
構築物 2	構築物 6
機械及び装置 0	車両及び運搬具 0
器具及び備品 2	器具及び備品 0
ソフトウェア 1	計 6
計 26	
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、1百万円であります。	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,420	5,170		35,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,170株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,590	6,113		41,703

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,113株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	202	261	減価償却累計額相当額	25	102	127	期末残高相当額	33	99	133	1年内	47百万円	1年超	85	合計	133	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48	1年内	133百万円	1年超	14	合計	147	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	58	35	23	工具、器具及び備品	202	140	61	合計	261	175	85	1年内	44百万円	1年超	40	合計	85	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	1年内	45百万円	1年超	43	合計	89
	機械装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	58	202	261																																																														
減価償却累計額相当額	25	102	127																																																														
期末残高相当額	33	99	133																																																														
1年内	47百万円																																																																
1年超	85																																																																
合計	133																																																																
支払リース料	48百万円																																																																
減価償却費相当額	48																																																																
1年内	133百万円																																																																
1年超	14																																																																
合計	147																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	58	35	23																																																														
工具、器具及び備品	202	140	61																																																														
合計	261	175	85																																																														
1年内	44百万円																																																																
1年超	40																																																																
合計	85																																																																
支払リース料	47百万円																																																																
減価償却費相当額	47																																																																
1年内	45百万円																																																																
1年超	43																																																																
合計	89																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 700百万円	貸倒引当金 401百万円
賞与引当金 85	賞与引当金 78
投資有価証券評価損 493	投資有価証券評価損 468
ゴルフ会員権評価損 8	ゴルフ会員権評価損 5
退職給付引当金 246	退職給付引当金 265
役員退職引当金 55	役員退職引当金 51
減損損失 6	減損損失 3
その他 51	繰越欠損金 137
繰延税金資産小計 1,647	その他有価証券評価差額金 17
評価性引当額 462	その他 40
繰延税金資産合計 1,184	繰延税金資産小計 1,470
(繰延税金負債)	評価性引当額 429
その他有価証券評価差額金 12	繰延税金資産合計 1,041
退職給付信託設定益 306	(繰延税金負債)
その他 0	退職給付信託設定益 306
繰延税金負債合計 319	その他 0
繰延税金資産純額 865	繰延税金負債合計 306
	繰延税金資産純額 734
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9	
住民税均等割等 2.2	
評価性引当額 29.0	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.3	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	155.63円	1株当たり純資産額	156.53円
1株当たり当期純利益	8.42円	1株当たり当期純利益	9.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
・算定上の基礎		・算定上の基礎	
(1) 1株当たり純資産額		(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	4,138百万円	純資産の部の合計額	4,161百万円
純資産の部から控除する金額	百万円	純資産の部から控除する金額	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	4,138百万円	普通株式に係る期末の純資産額	4,161百万円
期末の普通株式の数	26,592,410株	期末の普通株式の数	26,586,297株
(2) 1株当たり当期純利益		(2) 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	224百万円	損益計算書上の当期純利益	262百万円
普通株式に係る当期純利益	224百万円	普通株式に係る当期純利益	262百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,594,351株	普通株式の期中平均株式数	26,588,578株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友大阪セメント(株)	701,000	159
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,200	104
新日本石油(株)	114,579	55
(株)ホッコン	11,175	46
酒井重工業(株)	240,000	31
(株)榑崎製作所	600,000	30
HPCシステムズ(株)	558	27
東京海上ホールディングス(株)	11,000	26
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	114,000	20
築地魚市場(株)	160,000	20
その他(44銘柄)	592,320	203
計	2,763,832	725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	811	1	7	804	395	24	409
構築物	563		31	531	395	18	136
機械及び装置	130	1		131	98	15	32
車両運搬具	30		8	21	18	2	3
工具、器具及び備品	59	1	1	60	50	3	9
土地	3,161			3,161			3,161
有形固定資産計	4,755	4	49	4,711	958	64	3,753
無形固定資産							
電話加入権				16			16
ソフトウェア				385	375	5	10
その他				3	0	0	3
無形固定資産計				406	375	5	30
長期前払費用	297	1		299	296	45	2

(注) 1 無形固定資産については資産総額の1%に満たないので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,486	231	769	89	858
賞与引当金	187	173	187		173
役員退職慰労引当金	136	36	45		127

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	69
預金	
当座預金及び通知預金	4,310
普通預金	29
定期預金	115
その他の預金	0
小計	4,454
計	4,524

(b) 受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)十味惣	175
三井住友ファイナンス&リース(株)	159
立野電機(株)	124
三井住友建設(株)	118
道路建設(株)	110
その他	4,995
計	5,683

(イ) 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
金額 (百万円)	1,429	1,189	1,008	1,166	290	116	45	435	5,683

(c) 売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナラサキ石油(株)	441
全国農業協同組合連合会	355
鈴鹿富士ゼロックス(株)	250
(株)テクノ菱和	226
(株)東芝	223
その他	9,285
計	10,782

(イ) 回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ (B)
14,688	85,744	89,650	10,782	89.3	54.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電気機械	336
産業機械	17
建設機械	25
セメント及び建設資材	10
燃料	18
計	407

(e) 支払手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホクレン農業協同組合連合会	428
東京ファブリック工業(株)	393
極東開発工業(株)	356
北海道札幌道税事務所	210
酒井重工業(株)	207
その他	4,134
計	5,732

(イ) 期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	1,757	1,728	971	959	214	100	5,732

(f) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	2,113
新日本石油(株)	1,114
三菱電機住環境システムズ(株)	696
日鐵セメント(株)	440
東京ファブリック工業(株)	384
その他	4,675
計	9,425

(g) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	最終返済期限	担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200	運転資金	平成21年7月	投資有価証券・土地・建物
(株)北洋銀行	400	"	平成21年7月	土地・建物
中央三井信託銀行(株)	300	"	平成21年12月	商業手形
(株)三菱東京UFJ銀行	300	"	平成21年4月	商業手形・投資有価証券
(株)常陽銀行	300	"	平成21年6月	
(株)みずほ銀行	300	"	平成21年5月	
農林中央金庫	200	"	平成21年7月	
(株)北海道銀行	200	"	平成21年6月	
北海道信用農業協同組合連合会	130	"	平成21年4月	
(株)武蔵野銀行	100	"	平成21年9月	
計	3,430			

(h) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	最終返済期限	担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,387 (615)	長期運転資金	平成26年2月	投資有価証券・土地・建物
(株)北洋銀行	994 (434)	"	平成25年10月	土地・建物
(株)三菱東京UFJ銀行	804 (312)	"	平成25年9月	商業手形・投資有価証券
(株)みずほ銀行	630 (200)	"	平成25年10月	
(株)北海道銀行	432 (172)	"	平成25年10月	
農林中央金庫	412 (212)	"	平成25年10月	
中央三井信託銀行(株)	390 (130)	"	平成25年10月	商業手形
(株)常陽銀行	334 (94)	"	平成25年9月	
明治安田生命保険(相)	95 (20)	"	平成25年12月	
(株)あおぞら銀行	30 (30)	"	平成21年10月	
三菱UFJリース(株)	30 (30)	"	平成21年10月	
北海道信用農業協同組合連合会	14 (14)	"	平成21年10月	
計	5,552 (2,263)			

(注) ()内は内書きで、一年以内に返済する長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

平成21年2月18日、当社を被告とする損害賠償請求の訴えがありました。当社が施工をした山留め工事が不良であり、それにより当該工事の設計・工事監理業者が関連する別の裁判で損害賠償責任を負った請求額288百万円を当社に対して請求してきたものです。当社としては、原告である設計・工事監理業者の請求は施工の範囲が区分されていない等の事実誤認等に基づくものであり、別の裁判で原告が敗訴した判決では、原告は「建築計画に深く関り注文者と同視しうる立場にある」と判示されており、当社に対する求償の根拠に問題があると考えております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.narasaki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日北海道財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日北海道財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月1日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 茂 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江 口 泰 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナラサキ産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ナラサキ産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

ナラサキ産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。